

平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年7月27日

上場会社名 ブロードメディア株式会社

上場取引所 大

コード番号 4347 URL http://www.broadmedia.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太郎

代表者 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長

(氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	刂益	四半期約	植利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,151	11.4	78	△54.1	48	△77.2	60	△29.2
24年3月期第1四半期	2,827	△17.9	171	△33.3	214	△27.1	85	△55.1

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 73百万円 (△80.5%) 24年3月期第1四半期 376百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.92	_
24年3月期第1四半期	1.29	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	11,775	7,438	58.4	105.49
24年3月期	11,811	7,469	58.6	106.11

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,879百万円 24年3月期 6,919百万円

2 型水の作道

2. 昨ヨの仏沈						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭	
24年3月期	_	1.50	_	1.50	3.00	
25年3月期	_					
25年3月期(予想)		1.50	_	1.50	3.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示け 対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,500	8.1	810	0.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	66,723,516 株	24年3月期	66,723,516 株
25年3月期1Q	1,507,332 株	24年3月期	1,507,332 株
25年3月期1Q	65,216,184 株	24年3月期1Q	65,933,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	····· 4
(3)連結業績予想に関する定性的情報	····· 4
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	{
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	{
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	{
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	{
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	{
4. 四半期連結財務諸表	(
(1)四半期連結貸借対照表	(
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	{
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	{
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	(
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)継続企業の前提に関する注記	13
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ323,217千円(11.4%)増加し、3,151,138千円(前年同期は2,827,921千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、他の4つのセグメントが増収となったことで売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期と比べ92,644千円(54.1%)減少し、78,641千円(前年同期は171,285千円)となりました。「スタジオ」は増益となったものの、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」及び「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ165,499千円 (77.2%) 減少し、48,821千円 (前年同期は214,320千円) となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが、減益の主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ24,864千円(29.2%)減少し、60,155千円(前年同期は85,020千円)となりました。持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、特別利益(段階取得に係る差益)を計上いたしましたが、経常利益の減益が影響し、四半期純利益は減益となりました。

[セグメント別事業内容(平成24年6月30日)]

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	_
	映像サービス	・PC、スマートフォン、タブレット向け映像配信サービス 「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル㈱
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	_
コンテンツ	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの 企画・運営・スマートフォンアプリ「クランクイン!映画」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル㈱
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー㈱
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイトの 運営等	ルネサンス・アカデミー㈱
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業 「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局 等への番組供給	㈱釣りビジョン
	制作事業	日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、 番組宣伝制作	ブロードメディア・
スタジオ	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	スタジオ㈱
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ㈱
技術	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル	_
	7 2 7 10 2 4 4 9 - 1 2	・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向け VPFサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部㈱
	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	_
ネットワーク	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話 端末の取り扱い	_
営業	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	_
	その他	・その他商材の販売	_

当第1四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ105,566千円(17.5%)増加し、708,707千円(前年同期は603,141千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していることや、ホームエンタテインメントの売上が増加したこと等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ24,882千円(27.4%)減少し、65,790千円(前年同期は90,672千円)となりました。 既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることや、教育サービスにおいて二つの高等学校を運営するため に積極的な教職員の採用を行ったこと等が主な要因となり減益となりました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ149,295千円 (22.2%) 増加し、822,263千円 (前年同期は672,968千円)、営業利益は、31,546千円の営業損失(前年同期は63,235千円の営業利益)となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びている一方で、その先行費用を補えなかったこと等により増収減益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

映画配給事業におけるDVD販売が好調だったことに加え、制作事業における受注も順調に回復いたしました。また、番組販売事業においてもテレビ局への販売が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ189,498千円(39.6%)増加し、668,352千円(前年同期は478,853千円)、営業利益は、70,073千円(前年同期は17,366千円の営業損失)となりました。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア®CDN」等のCDN (コンテンツ・デリバリー・ネットワーク) サービス 及びデジタルシネマサービスを行っております。また、持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社 を当第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ54,486千円 (21.4%) 増加し、308,677千円 (前年同期は254,190千円) となりました。CDNサービスは、前年同期と同水準で推移いたしましたが、デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びていることが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ6,640千円(42.9%)減少し、8,852千円(前年同期は15,492千円)となりました。売上高は増加いたしましたが、デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額などの販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因となり減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ175,629千円 (21.5%) 減少し、643,138千円 (前年同期は818,767千円)、営業利益は、34,528千円の営業損失(前年同期は19,250千円の営業利益)となりました。

ISPサービスの販売が減少したこと等により減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ345,632千円減少し、7,045,880千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ309,486千円増加し、4,729,591千円となりました。リース資産の取得等により有形固定資産が増加したことや、ガラポン株式会社に出資を行ったこと等により、固定資産は増加いたしました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ36,146千円減少し、11,775,471千円となりました。

(口) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ165,679千円減少し、2,826,076千円となりました。短期借入金が減少したことや、買掛金が減少したこと等により流動負債は減少いたしました。固定負債は、長期リース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ160,577千円増加し、1,511,096千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,101千円減少し、4,337,173千円となりました。

(ハ) 純資産

当第1四半期連結累計期間において、四半期純利益60,155千円を計上した一方で、97,824千円の剰余金の配当を実施いたしました。また、為替換算調整勘定6,345千円を計上いたしました。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,044千円減少し、7,438,298千円となりました。これにより、自己資本比率は58.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ208,816千円減少し、3,271,433千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス337,942千円(前年同期はプラス88,382千円)となりました。仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益100,674千円を計上したことや、売上債権が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス601,584千円(前年同期はプラス484,020千円)となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出316,010千円や、投資有価証券の取得による支出79,500千円があったことに加え、定期預金が200,000千円増加したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス55,853千円(前年同期はマイナス48,315千円)となりました。これは、短期借入金の返済225,000千円や配当金の支払77,345千円を実施した一方で、短期借入160,000千円やセール・アンド・リースバックによる収入240,085千円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月26日の決算発表時に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・「T's TV」及びデジタルシネマサービスの進捗が見通しと異なる場合
- ・「ネットワーク営業」の進捗が見通しと異なる場合

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四十規建結員信利思衣		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 530, 764	3, 521, 947
受取手形及び売掛金	1, 874, 526	1, 405, 749
商品及び製品	11, 918	9, 246
仕掛品	84, 926	112, 846
原材料及び貯蔵品	41, 080	23, 402
番組勘定	1, 245, 842	1, 217, 222
その他	605, 840	758, 894
貸倒引当金	△3, 386	△3, 430
流動資産合計	7, 391, 513	7, 045, 880
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1, 144, 882	1, 336, 661
その他(純額)	182, 788	197, 473
有形固定資産合計	1, 327, 671	1, 534, 135
無形固定資産		
のれん	140, 000	202, 491
その他	447, 663	442, 702
無形固定資産合計	587, 663	645, 194
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 005, 379	2, 060, 724
その他	500, 954	495, 440
貸倒引当金	△1, 563	△5, 903
投資その他の資産合計	2, 504, 770	2, 550, 261
固定資産合計	4, 420, 104	4, 729, 591
資産合計	11, 811, 617	11, 775, 471

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	849, 840	607, 766
短期借入金	199, 000	134, 000
未払法人税等	15, 008	21, 609
賞与引当金	108, 462	52, 516
その他	1, 819, 444	2, 010, 183
流動負債合計	2, 991, 755	2, 826, 076
固定負債		
退職給付引当金	65, 265	69, 003
役員退職慰労引当金	63, 249	65, 999
リース債務	1, 084, 260	1, 268, 262
その他	137, 744	107, 830
固定負債合計	1, 350, 519	1, 511, 096
負債合計	4, 342, 274	4, 337, 173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 666, 633	2, 666, 633
資本剰余金	2, 270, 490	2, 270, 490
利益剰余金	2, 192, 730	2, 148, 447
自己株式	△228, 445	△228, 445
株主資本合計	6, 901, 409	6, 857, 126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18, 426	16, 309
為替換算調整勘定	<u> </u>	6, 345
その他の包括利益累計額合計	18, 426	22, 655
少数株主持分	549, 506	558, 516
純資産合計	7, 469, 342	7, 438, 298
負債純資産合計	11, 811, 617	11, 775, 471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(第1四十朔建福茶訂朔间)		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2, 827, 921	3, 151, 138
売上原価	1, 762, 856	2, 063, 772
売上総利益	1, 065, 064	1, 087, 366
販売費及び一般管理費	893, 778	1, 008, 724
営業利益	171, 285	78, 641
営業外収益		
受取利息	1, 125	104
受取配当金	55	1, 426
為替差益	10, 274	3, 674
持分法による投資利益	36, 565	43, 802
その他	8, 523	2, 697
営業外収益合計	56, 544	51, 705
営業外費用		
支払利息	7, 302	26, 951
持分法による投資損失	6, 118	51, 558
その他	88	3, 014
営業外費用合計	13, 509	81, 525
経常利益	214, 320	48, 821
特別利益		
固定資産売却益	7	_
段階取得に係る差益	_	53, 118
投資有価証券売却益	1, 555	327
特別利益合計	1, 562	53, 446
特別損失		
投資有価証券売却損	220, 899	_
投資有価証券評価損	_	1, 593
その他	3, 610	
特別損失合計	224, 509	1, 593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△8, 626	100, 674
法人税、住民税及び事業税	8, 707	13, 098
法人税等調整額	△141, 878	18, 410
法人税等合計	△133, 171	31, 508
少数株主損益調整前四半期純利益	124, 544	69, 165
少数株主利益	39, 524	9,009
四半期純利益	85, 020	60, 155

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124, 544	69, 165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251, 510	$\triangle 2, 117$
為替換算調整勘定		6, 345
その他の包括利益合計	251, 510	4, 228
四半期包括利益	376, 054	73, 393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336, 530	64, 384
少数株主に係る四半期包括利益	39, 524	9, 009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

減価償却費 59,052 のれん償却額 14,746 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 1,840 賞与引当金の増減額 (△は減少) △61,820	1 目
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) 減価償却費 59,052	98, 904 $16, 840$ $4, 384$ $55, 946$ $2, 750$ 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6
期純損失 (△) 減価償却費 59,052 のれん償却額 14,746 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 1,840 賞与引当金の増減額 (△は減少) 2,750 受取利息及び受取配当金 △1,180 支払利息 7,302 持分法による投資損益 (△は益) △30,447 段階取得に係る差益 -	98, 904 $16, 840$ $4, 384$ $55, 946$ $2, 750$ 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6
のれん償却額 14,746 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 1,840 賞与引当金の増減額 (△は減少) 2,750 受取利息及び受取配当金 △1,180 支払利息 7,302 持分法による投資損益 (△は益) △30,447 段階取得に係る差益 - 投資有価証券売却損益 (△は益) 219,343 投資有価証券評価損益 (△は益) - 売上債権の増減額 (△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額 (△は増加) △494,179 仕入債務の増減額 (△は減少) 285,546	16, 840 $4, 384$ $55, 946$ $2, 750$ $6, 951$ $7, 756$ $6, 953, 118$
貸倒引当金の増減額(△は減少) 1,840 賞与引当金の増減額(△は減少) △61,820 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) 2,750 受取利息及び受取配当金 △1,180 支払利息 7,302 持分法による投資損益(△は益) △30,447 段階取得に係る差益 - ∠ 投資有価証券売却損益(△は益) 219,343 投資有価証券評価損益(△は益) - 一 売上債権の増減額(△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額(△は増加) △494,179 仕入債務の増減額(△は減少) 285,546 △	4,384 $255,946$ $2,750$ $1,530$ $26,951$ $7,756$ $53,118$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 55, 946$ 2, 750 $\triangle 1, 530$ 26, 951 7, 756 $\triangle 53, 118$
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) 2,750 受取利息及び受取配当金 △1,180 支払利息 7,302 持分法による投資損益 (△は益) △30,447 段階取得に係る差益 -	$2,750$ $\triangle 1,530$ $26,951$ $7,756$ $\triangle 53,118$
受取利息及び受取配当金 △1,180 支払利息 7,302 持分法による投資損益(△は益) △30,447 段階取得に係る差益 - 投資有価証券売却損益(△は益) 219,343 投資有価証券評価損益(△は益) - 売上債権の増減額(△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額(△は増加) △494,179 仕入債務の増減額(△は減少) 285,546	$\triangle 1,530$ $26,951$ $7,756$ $\triangle 53,118$
支払利息 7,302 持分法による投資損益(△は益) △30,447 段階取得に係る差益 - 投資有価証券売却損益(△は益) 219,343 投資有価証券評価損益(△は益) - 売上債権の増減額(△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額(△は増加) △494,179 仕入債務の増減額(△は減少) 285,546	26, 951 7, 756 \(\(\)53, 118
持分法による投資損益 (△は益)	7, 756 ∆53, 118
段階取得に係る差益 -	∆53 , 118
投資有価証券売却損益 (△は益) 219,343 投資有価証券評価損益 (△は益) — 売上債権の増減額 (△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額 (△は増加) △494,179 仕入債務の増減額 (△は減少) 285,546 △	
投資有価証券評価損益 (△は益) - 元上債権の増減額 (△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額 (△は増加) △494,179 仕入債務の増減額 (△は減少) 285,546 △	$\triangle 327$
売上債権の増減額(△は増加) 125,119 たな卸資産の増減額(△は増加) △494,179 仕入債務の増減額(△は減少) 285,546 △	
たな卸資産の増減額 (△は増加) △494,179 仕入債務の増減額 (△は減少) 285,546 △	1, 593
仕入債務の増減額 (△は減少) 285,546 △	519, 323
	21, 049
	295, 654 19, 479
未払又は未収消費税等の増減額 △26,099 その他の資産・負債の増減額 153,783	19, 479
その他	2, 872
	429, 533
利息及び配当金の受取額 24,099	26, 466
	\26, 938
-	∆91, 118
	337, 942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	316, 010
固定資産の売却による収入 193,769 193,769	-
	∆79, 500
投資有価証券の売却による収入 737,920 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	588 △889
支出 定期預金の純増減額 (△は増加) — △ △	200 000
	200, 000
貸付金の回収による収入 316	321
	\(\)10, 188
差入保証金の回収による収入 18,312	4, 090
その他	3
	601, 584
財務活動によるキャッシュ・フロー	001, 001
	∆65, 000
	205,000
	240, 085
	∆41, 886
財務活動によるキャッシュ・フロー △48,315	55, 853
	•
	$\triangle 1,029$
	208, 816
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	480, 249
現金及び現金同等物の四半期末残高 3,470,145 3,	271, 433

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等
 - I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	合計
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	603, 141	672, 968	478, 853	254, 190	818, 767	2, 827, 921
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	603, 141	672, 968	478, 853	254, 190	818, 767	2, 827, 921
セグメント利益又は損失(△)	90, 672	63, 235	△17, 366	15, 492	19, 250	171, 285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	合計
売上高		1				
(1)外部顧客に対する売上高	708, 707	822, 263	668, 352	308, 677	643, 138	3, 151, 138
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
≅ †	708, 707	822, 263	668, 352	308, 677	643, 138	3, 151, 138
セグメント利益又は損失(△)	65, 790	△31, 546	70, 073	8, 852	△34, 528	78, 641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部㈱の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。